

自治体名	糸島市		自治体コード: 402303	
事業名	いとしま出会いサポートセンター事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	3,941,520 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	本市では、平成22年1月の合併後、第1次糸島市長期総合計画を策定してまちづくりを進めてきた。この総合計画では、子育て支援などの5つの重点プロジェクトを定め、本市の特長である豊かな自然や農林水産物等を生かしたブランド戦略等により、年間約680万人以上の観光客の来訪や、合併後減少していた人口が増加に転じ目標人口の10万2千人を達成するなど、一定の成果があった。一方で、合併後、自然減少が一貫して進行し、平成27年度国勢調査において、本市の合計特殊出生率は1.37%と全国水準や県平均値を下回り、自然増加率(-0.24)と粗出生数(7.36人)は、福岡都市圏(10市7町)で最下位となっている。夫婦の平均的な出生数である完結出生児数は合計特殊出生率を上回ることから、自然減少に歯止めをかけるためには、結婚から子育てまでの切れ目のない支援が求められており、出会いの場を提供するなど結婚支援の取組に対する必要性が高まっている。			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	令和3年度から第2次糸島市長期総合計画がスタートする中で、基本目標の1つに「未来社会で輝く子どもを育むまちづくり」を掲げ、「子育て・親育ちの支援の充実」を行うこととしており、人口減少、少子化の進行に歯止めをかけるために、結婚、妊娠から出産・子育ての切れ目なく支援することとしている。また、本市では「糸島市子ども・子育て支援総合プラン」を策定し、安心して子どもを産み育てることができる体制を構築し取組を行っている。本事業については、当該基本目標などを達成するうえで必要な事業である。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	平成29年度から令和元年度までの婚姻数は、それぞれ384件、322件、385件となっている。本事業を通じて結婚支援の取組を行うことにより、令和3年度は3年間の平均値364件と比較して婚姻数が減少しないように現状維持を目指す。			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.37	(H27国勢調査)	
	婚姻件数	385件	婚姻届提出数(R1年度)	
	婚姻率	59.70%	有配偶者率(H27国勢調査)	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	3,941,520 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	3,941,520 円
	個別事業名	いとしま出会いサポートセンター事業	対象経費 支出予定額	3,941,520 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	

	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。

## 令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 糸島市 (都道府県: 福岡県)

本事業の担当部局名 ブランド・学研都市推進課

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	結婚に対する取組		
関連事業メニュー	2.1.1 結婚支援の取組を行う結婚支援センター等の開設・運営、同センター等におけるマッチングシステムの構築等により、各地域における結婚支援の基盤を整備するための取組(ただし、施設整備に係る部分は除く。)		
個別事業名	いとしま出会いサポートセンター事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,941,520 円		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>・本市では自然減を受けて、結婚、妊娠から出産・子育ての切れ目ない支援が求められており、完結出生児数増加のきっかけとなる婚姻数を維持・増加させることが必要である。</p> <p>・本市では民間団体が中心となって結婚支援の取組が行われており、市は、民間団体が行う取組の側面支援として広報・情報発信等を行っている状況である。</p> <p>・本個別事業は、民間団体の取組に加え、市が年間を通した「出会いサポートセンター」の運営等を行うもので、福岡県等と連携して取り組む「結婚新生活支援事業」と併せ、市全体で結婚を応援することに資する重要な取組である。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>・本市では、少子化や高齢化を受けて基幹産業である第1次産業の担い手が減少しており、JA(農協)やJF(漁協)、商工会などの市内の団体が結婚を応援する取組を行っている。また、本市では平成24年度から平成26年度まで、婚活イベントやお見合いなどの婚活支援事業に取り組み、3年間を通して培ったノウハウを民間団体に引き継いだ経緯があり、この団体とJAやJFなどが協力して結婚を応援する取組を行っているところである。</p> <p>・しかし、個別的・単発的な取組が中心となっている状況であり、結婚を望む人のニーズを捉えた継続的できめ細かい対応が求められている。</p> <p>・このことから、市が出会いサポートセンターを開設して相談員を配置することで、結婚を望む各人個別の見えにくい課題やニーズを把握して個別に対応するとともに、対面やマッチングシステムによる個人毎の出会いの場を提供するなど、面談と引き合わせ、成婚までのサポートを行い婚姻数の維持・増加を図る。</p> <p>○ いとしま出会いサポートセンターを設置し、結婚を支援するために次の事業を実施する。</p> <p>①結婚を希望する会員登録者の拡大 結婚を希望する独身者をセンターの会員として登録し、その者に対し、下記②③のサービスを提供する他、個別に出会いイベントの案内等を行うものである。登録会員の募集は、JAやJF、商工会の各青年部などと連携し、その会員に対して広報周知や登録案内を行うこと等により効率的に進めていく。また、独身の子どもを持つ親からの相談を受け、会員登録に繋げていく。</p> <p>②会員に対する個別相談業務 センターに相談員を最大2人配置し、金曜日の16時から21時まで、土曜日及び日曜日の10時から21時まで個別相談を行い、結婚を真剣に考えている人が抱える課題・ニーズを把握して、例えば、家と仕事場の往復だけで出会いがない、異性とどのように接すればよいかわからないなどといった悩みにきめ細かく対応することで、相談者の結婚の希望実現を図っていく。</p> <p>③マッチングシステム導入による出会いの場の提供、引き合わせ、成婚に向けたサポートの実施 登録会員は、マッチングシステムを利用して、もしくは相談員が登録会員の中から条件に合致する人物を紹介し、お見合いの場をセッティングすることで、独身者の結婚実現につなげていく。</p> <p>【経費】(別紙「見積書」参照) 【委託料2,836,240円】 システム導入初期費用:495,400円(システム導入費用227,000円、システム用機器254,000円、プロバイダ回線14,400円) システム維持管理費用:181,800円(HP維持費用)、使用料及び賃借料:229,000円(PC・タブレット)、通信費:64,800円(携帯電話) 人件費:(金16-19、18-21時)@900円*3h*2人*47週*1日:253,800円、(土日10-19、13-21時)@900円*8h*2人*47週*2日:1,353,600円</p> <p>【需用費205,700円】 消耗品費45,400円*1.1+光熱水費11,800円*12月*1.1 【役務費161,040円】 回線使用料12,200円*12月*1.1 【使用料及び賃借料721,600円】 パーテーション、デスク、複合機等:656,000円*1.1 【工事費16,940円】 光回線設置15,400円*1.1</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 市の広報媒体(広報誌、SNS等)はもとより、県と連携してメールマガジン「あかい糸めーる」を活用した情報発信や個別相談等を通じて、会員登録数の拡大を図っていく。 また、必要に応じて、県内の他市町村が設置しているセンターとも連携することを模索していく。</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】 本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p>		

	KPI項目	単位	目標値	現状値	
		設置後、10ヶ月以内の会員登録数	件	100	0
		登録会員数に対する引き合わせ成立者数の割合	%	40	0
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4					
個別事業の内容	・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	・福岡県が実施する、あかい糸めーるでの情報発信や出会い応援団体等に対して本事業の周知を行う。 ・マッチングシステムを導入する自治体と連携して周知・情報共有等を行い、結婚支援に対する取組を強化する。			
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)6	本市の出会いを応援する団体等に対して、本事業の周知を依頼する。			
	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 人権・男女共同参画推進課  (配慮すること) 事業の実施にあたっては、事業内容、運営方法等について人権・男女共同参画推進課と連携・相談を行い、特定の価値観の押し付けとならないよう連携を図る。			
	・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約(事業の内容) (随契の理由)			
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局: <input checked="" type="checkbox"/> 無				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 5「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。
- 7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。